

交渉速報

J R 貨物労組本部業務部

2016年6月2日

No.17

計画達成は組合員の努力の結果だ！ 経営陣は満額回答で応えよ！

～2016年度 夏季手当第3回交渉報告～

中央本部は、本日10時より第3回夏季手当交渉を行ない、要求の根拠を明らかにしました。

【要求の根拠】

- ①中期経営計画の目的は鉄道事業部門の黒字化の必達である。貨物労組はその実現のために汗を流すことを明らかにし、時に血をも流してきた。その結果平成27年度決算では、経常利益59億円を達成した。これは組合員の努力がなければ達成しなかったものであり、この間の努力の結果と好成绩の還元として夏季手当を要求する。
- ②職場では慢性的な要員不足や効率化施策などによって頑張っても報われない状況が続いており、貨物会社の将来に不安を抱き退職する社員に歯止めがかからない。貨物会社の財産は職場で働く組合員であるが、これまで会社は頑張ったら還元すると公言してきた。「ヒト・モノ・カネ」への投資を行うことは必要不可欠であり、今次夏季手当は「ヒト」に対する投資を行う場面である。
- ③貨物労組は発足以降、厳しい時ほど会社の施策に対して真正面から受け止め応えてきた自負がある。この事実をしっかりと受け止め、まじめに働く貨物労組組合員に誠意を持った回答を示すべきである。

【要求の根拠に対する会社の考え方】

- ①昨年度決算について社員の頑張りの結果であることは認識している。今年度は目標である鉄道事業部門の黒字化に向けてあらゆる施策を講じていくが、ともに汗を流すために経営陣は具体的な形で示せという貴組合からの指摘についてはしっかりと受け止め、社内で議論を深めていく。
- ②5月の収入動向は対計画で約2億円強の未達となっている。また今後の景気動向を含め不透明な部分が多い。期末手当は業績給であるという認識は会社としてあるが、生活給の側面があることも否定はしない。その要素を含めて判断し、今回の交渉において考え方を示す。

会社の考え方に対し、中央本部は以下のように指摘しました。

- ①17年連続ペアゼロや期末手当の低額回答により組合員の可処分所得は減少し、組合員は不足する生活費を期末手当で補っている。このことから我々にとって期末手当は「生活給」である。2. 6カ月分は我々が生活するうえで必要なものであり、会社の状況を考えれば支払い能力は十分にある。
- ②平成27年度は、運輸収入が計画を大きく下回ったがコスト削減などによって経常利益59億円、当期純利益50億円を計上した。鉄道事業部門収支も▲33億円と当初計画から6億円も改善を実現するなど組合員の努力は明確である。経常利益や鉄道事業収支の改善に対する組合員の努力への具体的な還元として一人5万円を支払うこと。
- ③57～56列車延長運転や青函付加金、ORS収支改善や臨海鉄道の収支改善など、重要な課題が山積する中で経営陣の緊張感が感じられない。経営のツケを組合員に転嫁することは許さない。職場では不平・不満がある中でも、貨物労組組合員は現業・非現業を問わず歯を食いしばって取り組み結果を出してきた。経営陣と職場の感覚には大きな乖離がある。その中で今次夏季手当交渉は重みのあるものであり、経営陣はその認識をもって考え方を示すこと。

夏季手当獲得闘争は本日より闘争ゾーンに入ります。満額獲得に向けて、職場から切実な「声」を闘いに結集し、会社に迫っていかうではありませんか。中央本部はその最先頭で奮闘していくことを申し上げ第3回交渉報告とします。

次回、第4回交渉は、6月10日（金）です。